

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	匝瑳市		地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	15,428,091	14,877,349	実質収支比率	5.3	6.4		
人口	22年国調(人)	39,814	産業構造		中部	×	歳出総額	14,834,049	14,212,788	経常収支比率	82.0	88.4			
	17年国調(人)	42,086	区分	17年国調	12年国調	山振	×	歳入歳出差引	594,042	664,561	(※1)	(90.8)	(94.9)		
	増減率(%)	-5.4	第1次	3,451	4,095	低開発	○	翌年度に繰越すべき財源	62,798	48,961	標準財政規模	10,045,171	9,594,430		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	40,039		16.7	18.9	指数表選定	○	実質収支	531,244	615,600	財政力指数	0.51	0.54		
	22.03.31(人)	40,345	第2次	5,315	6,001			実質収支	531,244	615,600	公債費負担比率	11.9	13.3		
	増減率(%)	-0.8		25.7	27.7			単年度収支	-84,356	120,001	健全化判断比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	101.78		第3次	11,793	11,538			積立金	300,034	460	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	391			57.1	53.3			繰上償還金	-	16,282	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	12,873							積立金取崩し額	-	134,925	実質公債費比率	11.4	13.9		
職員状況								実質単年度収支	215,678	1,818	将来負担比率	72.6	90.0		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	3,549,981	3,787,662	資金不足比率(※3)				
	市区町村長	1	7,020	一般職員	268	927,280	3,460	基準財政需要額	7,553,512	7,407,453					
	副市区町村長	1	6,318	うち消防職員	-	-	-	標準税収収入額等	4,518,321	4,832,595					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	17	55,573	3,269	経常経費充当一般財源等	8,378,454	8,412,593					
	教育長	1	5,748	教育公務員	21	70,353	3,350	歳入一般財源等	11,692,002	10,907,507					
	議会議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	13,271,420	12,725,653					
	議会副議長	1	3,600	合計	289	997,633	3,452	うち公的資金	9,993,525	9,380,437					
	議会議員	18	3,350	ラスパイレス指数			101.1	債務負担行為額(支出予定額)	867,003	711,092					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	321,185	201,156					
							積立金現在高	1,318,397	710,363						
							財政調整基金	125,311	71						
							減債基金	1,338,617	1,106,879						
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 病院事業会計		(7) 匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)	(21) 匝瑳市土地開発公社
	(3) 老人保健特別会計			(8) 八匝水道企業団(水道事業会計)	(22) ふれあいパーク八日市場
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)	
	(5) 介護保険特別会計			(10) 東総衛生組合(一般会計)	
				(11) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	
				(12) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	
				(13) 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)	
				(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	
				(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	
				(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	
				(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	
				(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,821,493	24.8	3,821,493	41.4	普通税	3,821,493	100.0	10,495
地方譲与税	257,887	1.7	257,887	2.8	法定普通税	3,821,493	100.0	10,495
利子割交付金	11,918	0.1	11,918	0.1	市町村民税	1,789,870	46.8	10,495
配当割交付金	4,654	0.0	4,654	0.1	個人均等割	50,049	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	2,541	0.0	2,541	0.0	所得割	1,488,503	39.0	-
地方消費税交付金	385,279	2.5	385,279	4.2	法人均等割	97,686	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	153,632	4.0	10,495
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,701,883	44.5	-
自動車取得税交付金	85,545	0.6	85,545	0.9	うち純固定資産税	1,700,252	44.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,243	2.1	-
地方特例交付金	81,811	0.5	81,811	0.9	市町村たばこ税	250,497	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,351	0.2	36,351	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	45,460	0.3	45,460	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,050,605	32.7	4,529,968	49.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,529,968	29.4	4,529,968	49.1	目的税	-	-	-
特別交付税	520,637	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	9,701,733	62.9	9,181,096	99.6	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,336	0.1	9,336	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	153,134	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	114,294	0.7	20,774	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	22,353	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,100,815	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,821,493	100.0	10,495
都道府県支出金	790,940	5.1	-	-				
財産収入	24,038	0.2	11,383	0.1				
寄附金	1,026	0.0	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	50,344	0.3	-	-	(%) 年			
繰越金	356,561	2.3	-	-	合計	96.1	82.0	95.8
諸収入	361,235	2.3	-	-	市町村民税	96.3	83.9	95.8
地方債	1,742,282	11.3	-	-	純固定資産税	95.4	80.7	95.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	996,882	6.5	-	-				
歳入合計	15,428,091	100.0	9,222,589	100.0				

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	181,221	1.2	-	181,221	
総務費	2,838,327	19.1	539,090	2,303,661	
民生費	4,239,401	28.6	25,040	2,358,276	
衛生費	1,766,743	11.9	74,199	1,673,134	
労働費	51,761	0.3	-	186	
農林水産業費	378,548	2.6	93,926	316,190	
商工費	198,415	1.3	13,454	106,528	
土木費	1,028,402	6.9	635,890	804,886	
消防費	931,615	6.3	231,866	745,473	
教育費	1,819,075	12.3	460,701	1,207,864	
災害復旧費	3,791	0.0	-	3,791	
公債費	1,396,750	9.4	-	1,396,750	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,834,049	100.0	2,074,166	11,097,960	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,380,173	43.0	4,637,794	4,607,997	45.1
人件費	2,760,391	18.6	2,560,263	2,532,454	24.8
うち職員給	1,757,312	11.8	1,569,086	-	-
扶助費	2,223,032	15.0	680,781	678,793	6.6
公債費	1,396,750	9.4	1,396,750	1,396,750	13.7
内 元利償還金	1,396,750	9.4	1,396,750	1,396,750	13.7
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,375,919	43.0	5,359,763	3,770,457	36.9
物件費	1,501,802	10.1	1,134,707	1,031,440	10.1
維持補修費	135,414	0.9	127,131	127,131	1.2
補助費等	2,088,228	14.1	1,957,706	1,691,117	16.5
うち一部事務組合負担金	1,111,959	7.5	1,111,959	1,063,083	10.4
繰入金	1,579,743	10.6	1,408,630	920,769	9.0
積立金	687,382	4.6	438,239	-	-
投資・出資金・貸付金	383,350	2.6	293,350	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,077,957	14.0	1,100,403	-	-
うち人件費	25,087	0.2	25,087	-	-
普通建設事業費	2,074,166	14.0	1,096,612	-	-
うち補助	850,933	5.7	302,352	-	-
うち単独	1,184,158	8.0	779,185	-	-
災害復旧事業費	3,791	0.0	3,791	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,834,049	100.0	11,097,960	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



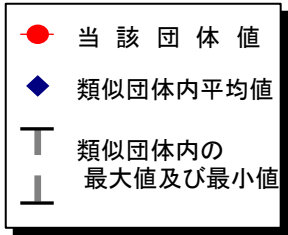


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県匝瑳市

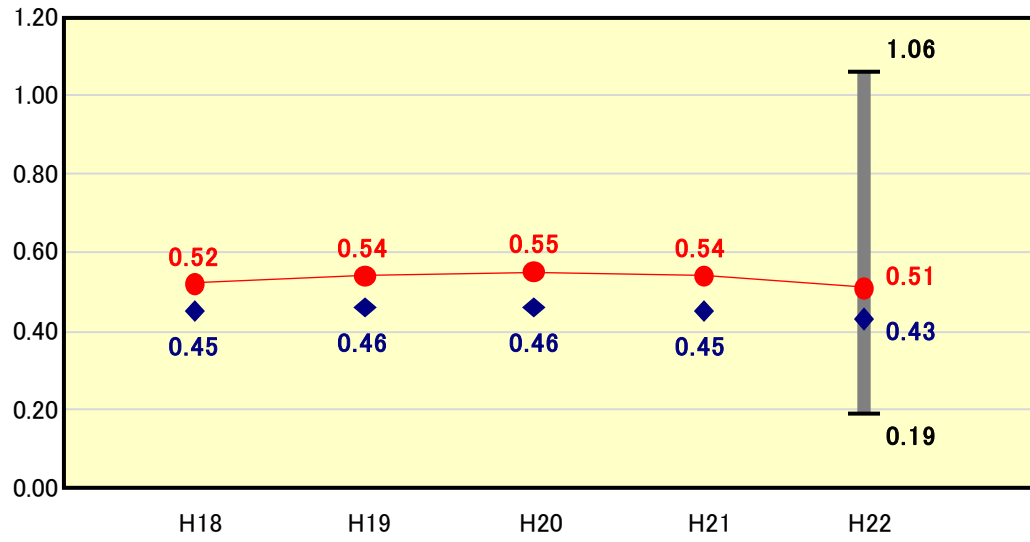
人口	40,039 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	101.78 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	15,428,091 千円	実質公債費比率	11.4 %
歳出総額	14,834,049 千円	将来負担比率	72.6 %
実質収支	531,244 千円		
標準財政規模	10,045,171 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	13,271,420 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.51]

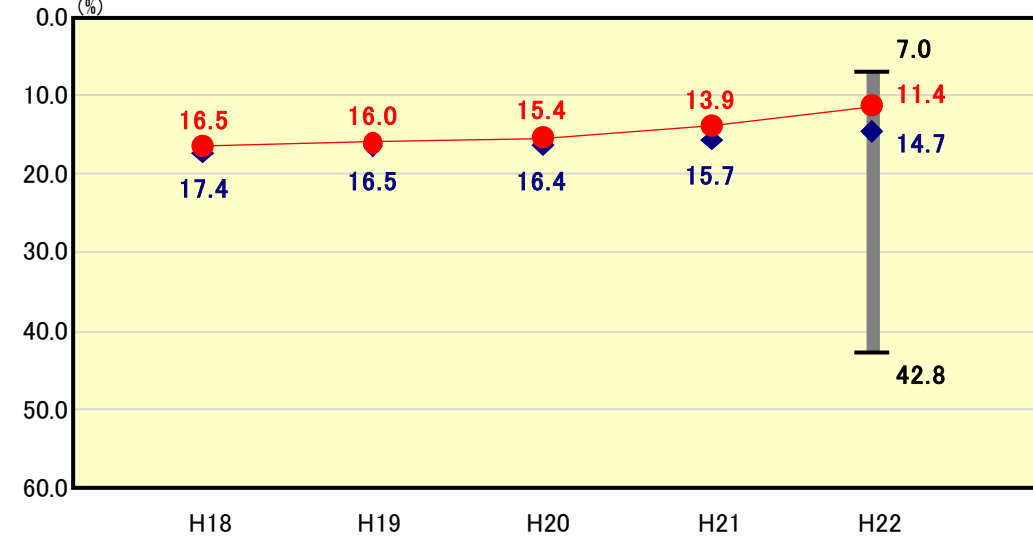
類似団体内順位 32/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均は上回っているが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年4月1日現在26.5%)に加え、市内に中核となる企業がないこと等により財政基盤が弱く、千葉県市町村平均を大幅に下回っている。このため、市税を中心に、保育料、給食費等の確実な徴収、収納及び未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等により自主財源の確保に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.4%]

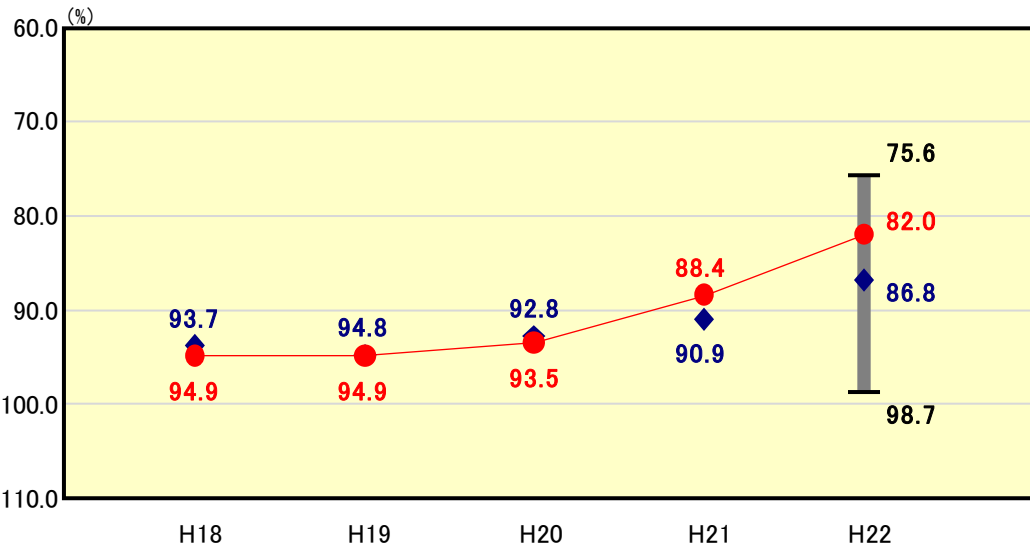
類似団体内順位 23/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 既発債の償還終了による公債費充当一般財源等額の減額、病院事業会計にかかる公債費の償還財源として繰り出される額(準元利償還金)の減少等に加え、標準財政規模が4億5千万円以上拡大したことにより、前年度に比べ2.5ポイント低下した。類似団体平均は下回っているものの、千葉県市町村平均を上回っているため、今後も市、一部事務組合での地方債の新規発行の抑制に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.0%]

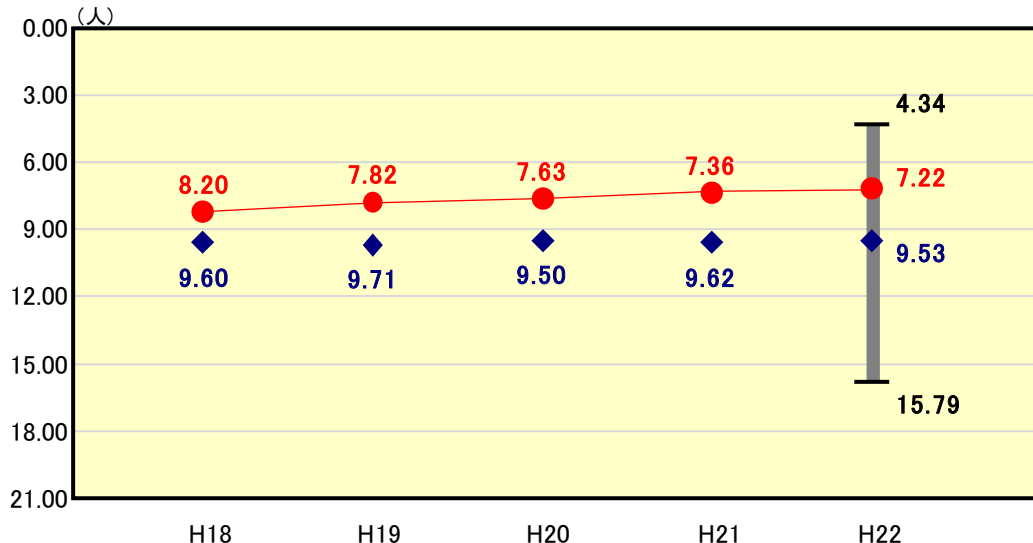
類似団体内順位 17/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 地方税が減収となったものの、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に増加したことから経常一般財源等が7億円以上増加し、人件費や公債費の減少により経常的経費が3千万円以上減少したことから、前年度に比べ6.4ポイント低下した。類似団体平均、千葉県市町村平均を下回る比率となったが、依存財源による要因が大きいことから、今後も自主財源の確保と徹底した経常的経費の削減に努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.22人]

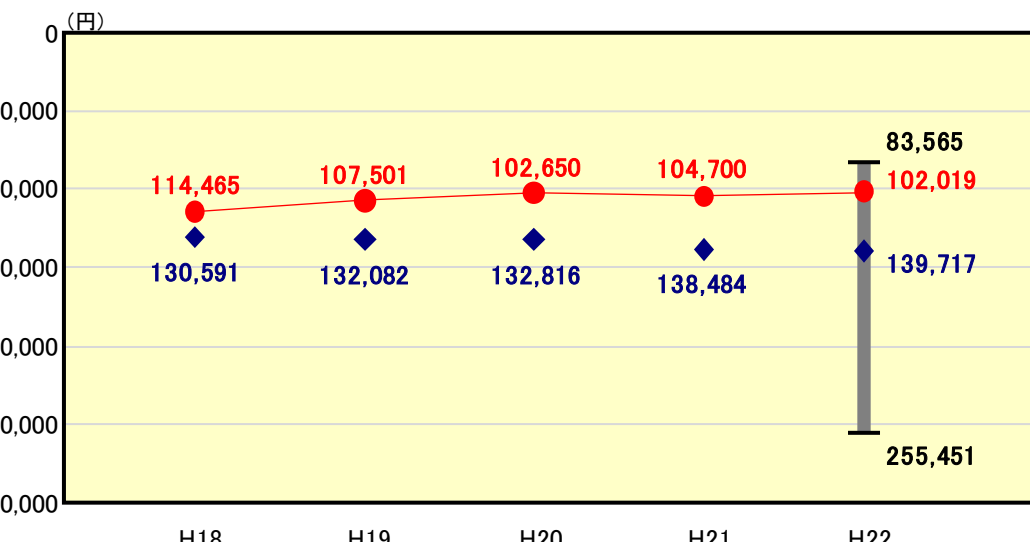
類似団体内順位 20/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの、千葉県市町村平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成18年4月1日時点と比べて平成23年度までに職員数(病院事業に属する医療職を除く)を51人(13.1%)以上の純減を図る。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,019円]

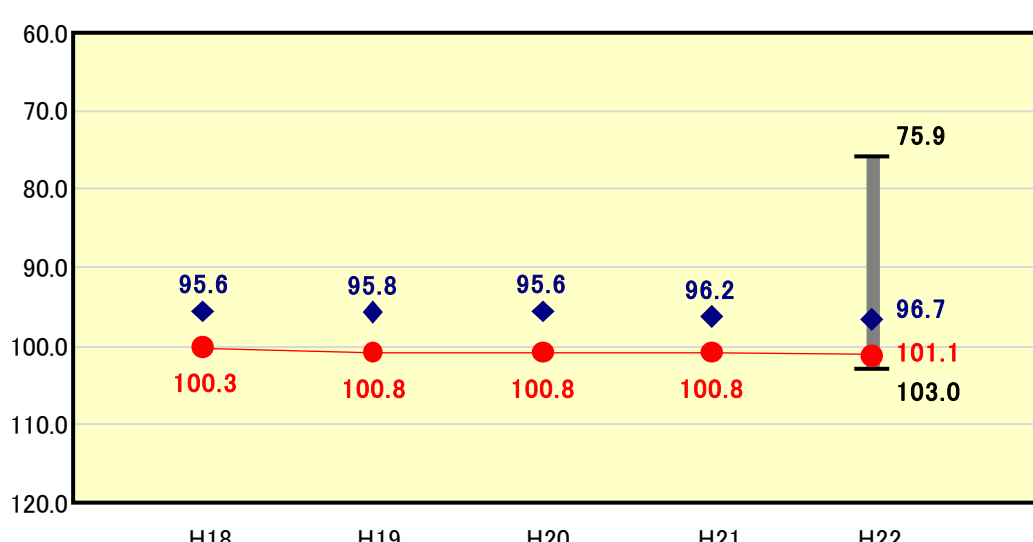
類似団体内順位 9/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均、千葉県市町村平均を下回っているが、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、これらの負担金のうち人件費や物件費等相当額を加えると、人口1人当たりの金額は増加することとなる。今後はこれらも含めた経費についても、抑制していく必要がある。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.1]

類似団体内順位 125/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を大幅に上回っており、128の類似団体の125位となっている。このため、管理職手当、特殊勤務手当の見直し、時間外勤務手当の抑制等、行政改革大綱に基づき、職員給与の適正化に努める。

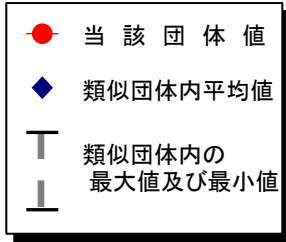
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

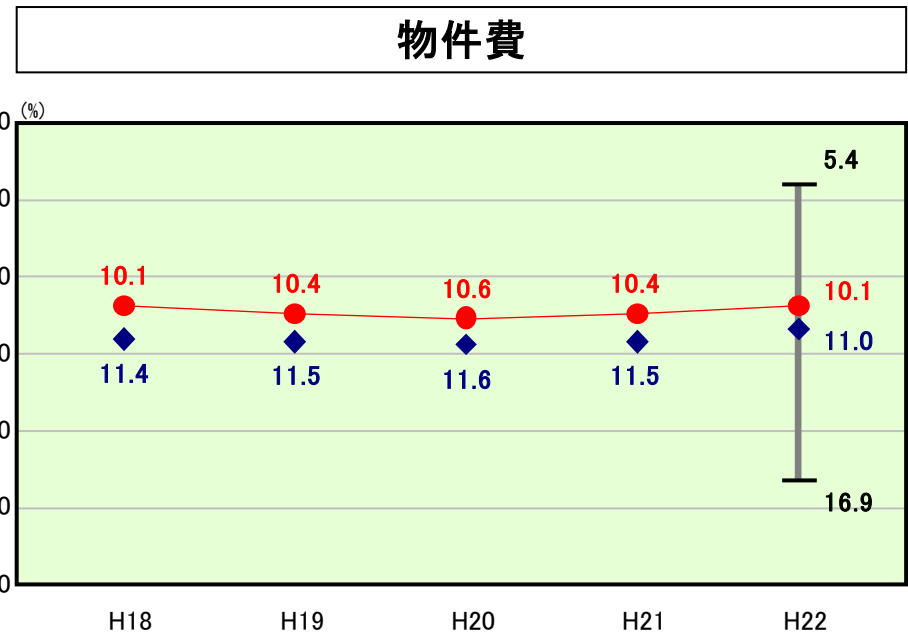
千葉県匝瑳市

## 経常収支比率の分析

人口	40,039 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	101.78 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	15,428,091 千円	実質公債費比率	11.4 %
歳出総額	14,834,049 千円	将来負担比率	72.6 %
実質収支	531,244 千円		
標準財政規模	10,045,171 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	13,271,420 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1

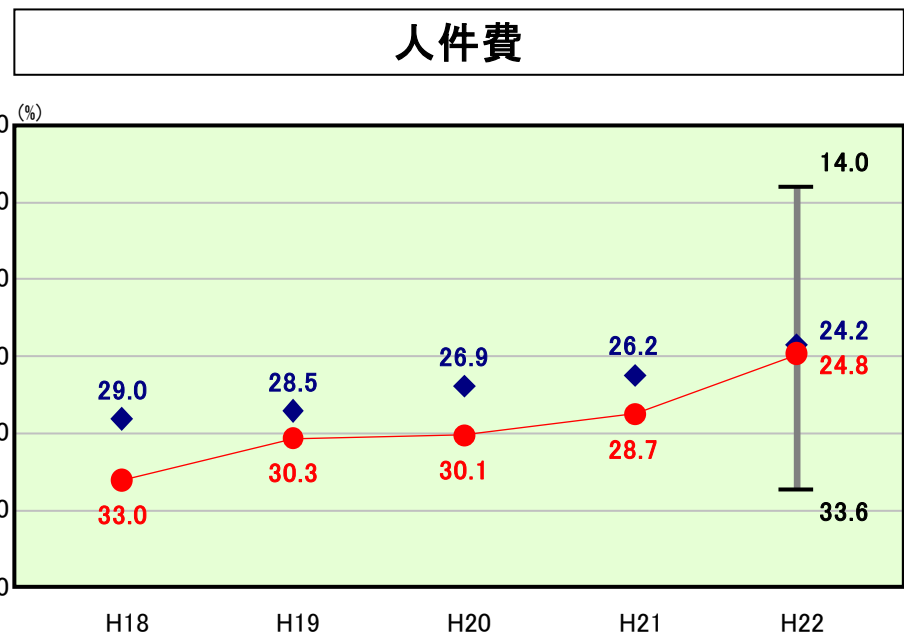


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



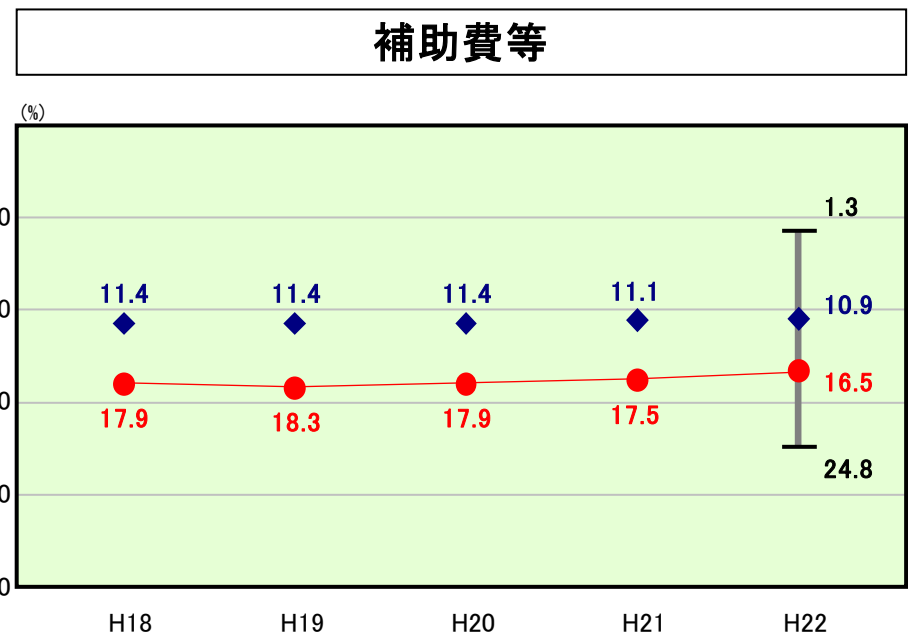
類似団体内順位 49/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、千葉県市町村平均いずれも下回っているが、ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、これらの負担金のうち物件費相当額を加えると、物件費の額は増加することとなる。今後は、これを含めた額についても抑制していく必要がある。



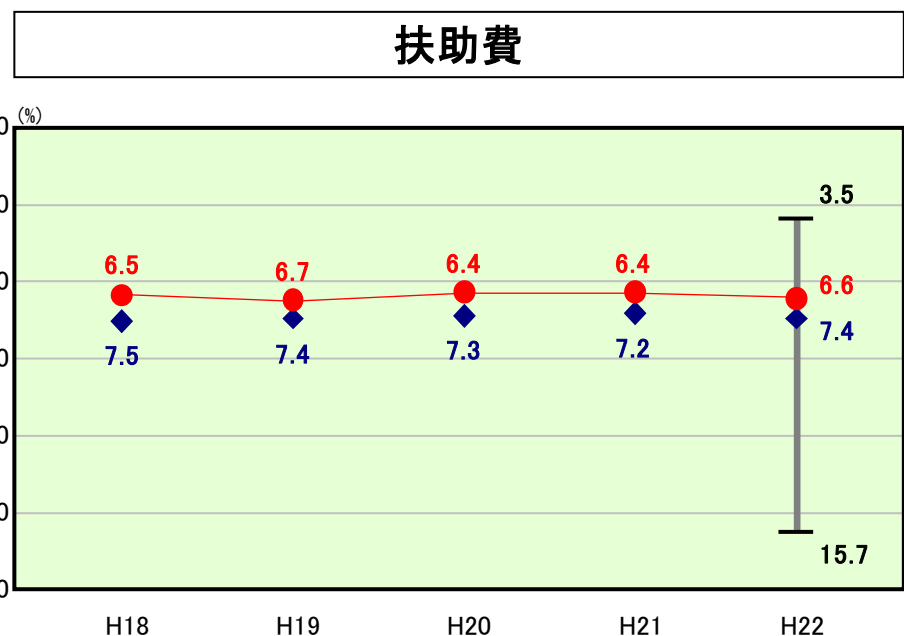
類似団体内順位 69/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
人件費は、定員適正化計画に基づく職員数の削減や行政改革による給与適正化に取り組んでおり、一般職人件費の減少等により減少傾向にある。そのため、経常収支比率の人件費分は、類似団体平均を上回っているものの、千葉県市町村平均を下回っている。今後も更に定員管理、職員給与の適正化に努める。



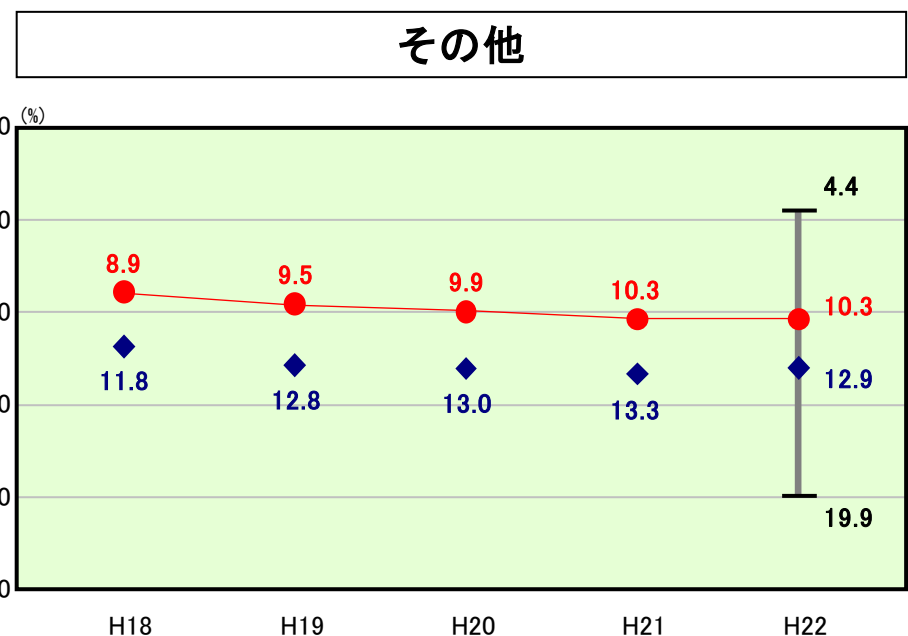
類似団体内順位 114/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均、千葉県市町村平均を上回っている。その理由として、一部事務組合への負担金や、病院事業会計への補助金等が多額になっていることが挙げられる。今後は、補助金の交付においては、適正な額を検証し、抑制に努める。



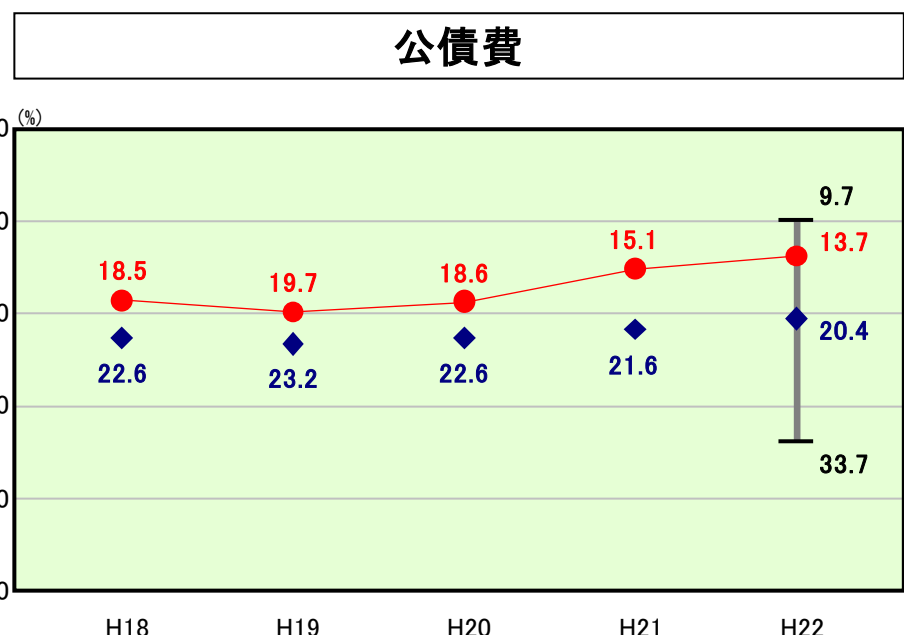
類似団体内順位 44/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
経常収支比率の扶助費分は、ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均や千葉県市町村平均と比較すると、やや低い数値となっている。平成22年度は、子ども手当支給事業の創設や生活保護扶助費などにより扶助費の額が増えており、経常収支比率の扶助費分はやや増加した。今後も扶助費の増加傾向が見込まれる。



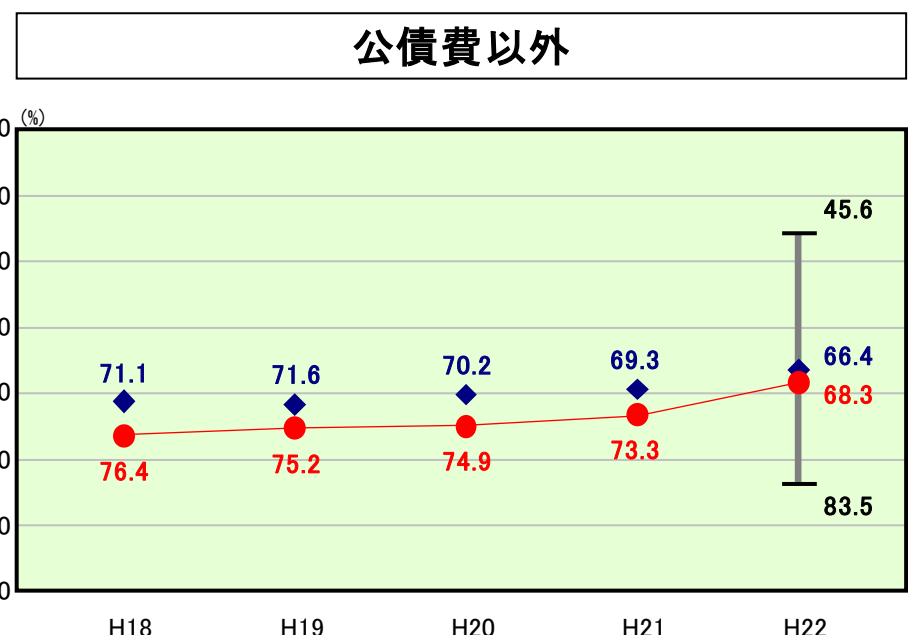
類似団体内順位 19/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均、千葉県市町村平均を下回っている。その他の中でも、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等への繰出金が大きな割合を占めているため、今後は普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 7/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
経常収支比率の公債費分は、類似団体平均、千葉県市町村平均いずれも大幅に下回っており、類似団体内順位は128団体中7位となっている。繰上償還により元利償還金が減少したことも公債費の減少の要因である。今後は、合併特例債や臨時財政対策債等が増加する見込みであり、それに伴い長期債の元利償還金も増加することとなる。公債費の増加が後年度の財政運営に多大な影響を及ぼすことから、市債の新規発行を極力抑制し、健全な財政運営を図る。



類似団体内順位 72/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率については、千葉県市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。今後は、子ども手当や生活保護費等の扶助費の増加が予想されることや、特別会計への繰出金、一部事務組合への負担金等が高額であることから、さまざまな観点から経費の削減に努める。

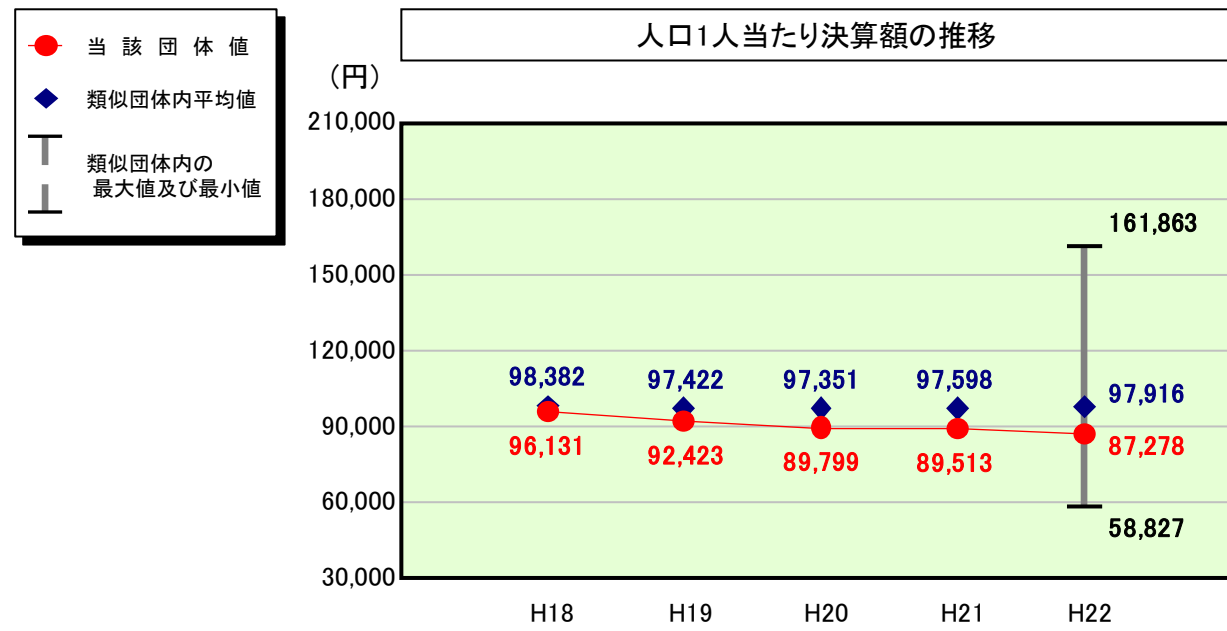


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県匝瑳市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



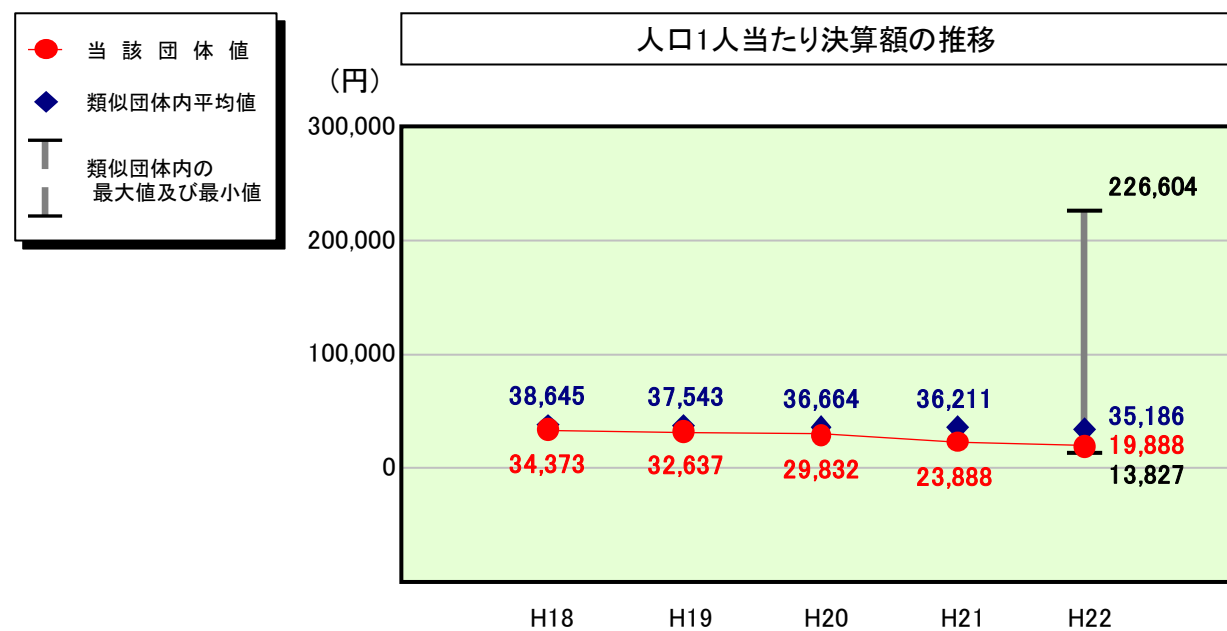
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,760,391	68,943	86,284	▲ 20.1
賃金 (物件費)	190,268	4,752	6,436	▲ 26.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	619,069	15,462	9,835	57.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	39,477	986	776	27.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	198,194	4,950	3,562	39.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,087	627	1,762	▲ 64.4
▲退職金	▲ 337,947	▲ 8,440	▲ 10,739	▲ 21.4
合計	3,494,539	87,278	97,916	▲ 10.9

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.22	9.53	▲ 2.31
ラスパイレース指数	101.1	96.7	4.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

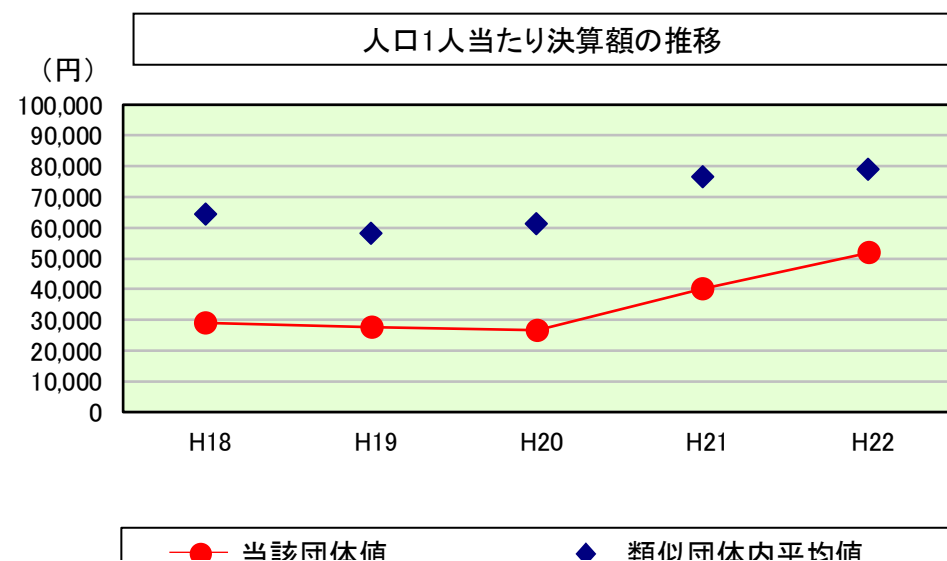


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,396,750	34,885	67,178	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,069	2,424	15,841	▲ 84.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,475	4,857	4,466	8.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,052	1,125	2,141	▲ 47.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,287	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 937,070	▲ 23,404	▲ 50,193	▲ 53.4
合計	796,276	19,888	35,186	▲ 43.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

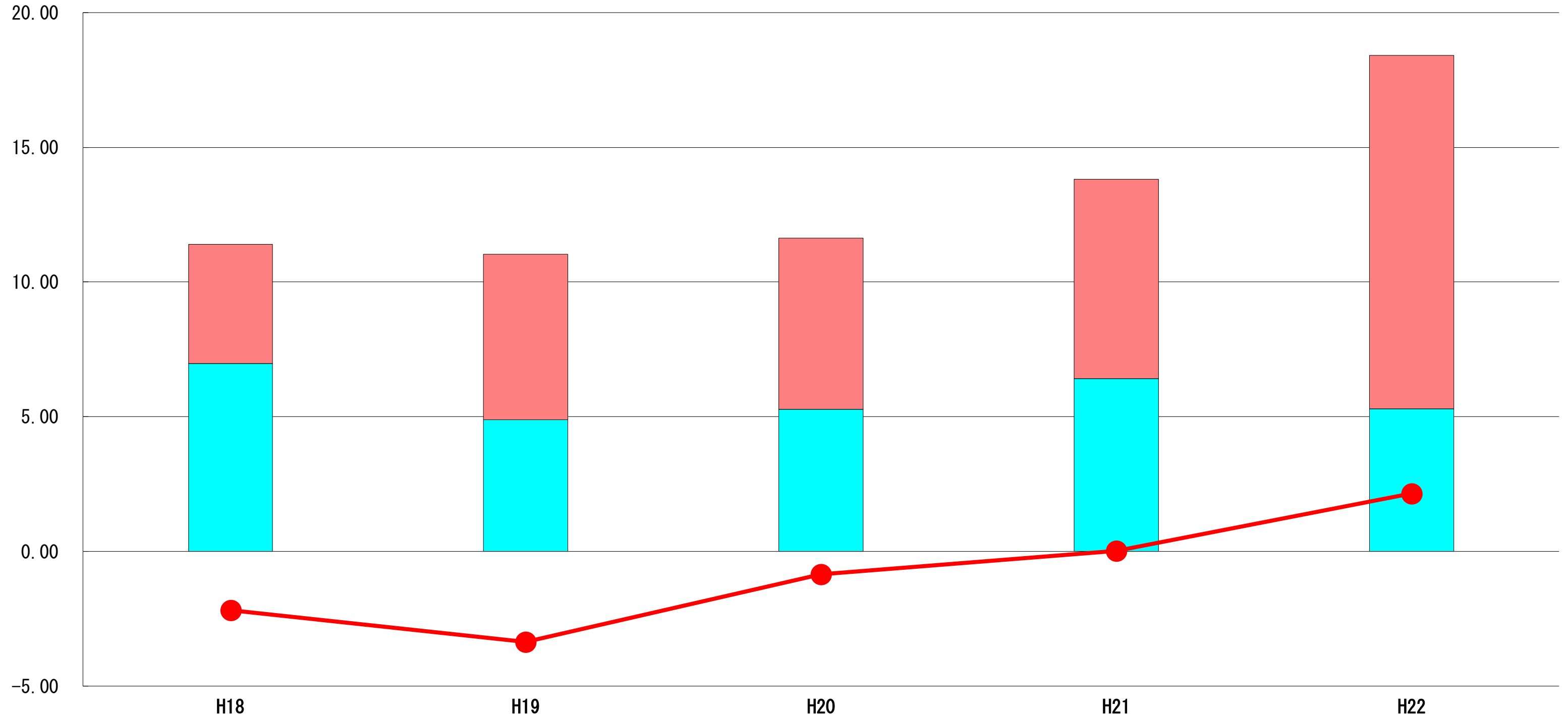
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	1,202,237	28,919	▲ 32.1	64,305	▲ 0.6	▲ 31.5	
	うち単独分	765,626	18,417	▲ 40.6	34,136	▲ 13.4	▲ 27.2
H19	1,131,434	27,493	▲ 4.9	58,137	▲ 9.6	4.7	
	うち単独分	708,966	17,228	▲ 6.5	29,406	▲ 13.9	7.4
H20	1,085,366	26,644	▲ 3.1	61,050	5.0	▲ 8.1	
	うち単独分	763,284	18,737	8.8	31,167	6.0	2.8
H21	1,623,900	40,250	51.1	76,282	25.0	26.1	
	うち単独分	1,136,117	28,160	50.3	41,092	31.8	18.5
H22	2,074,166	51,804	28.7	78,670	3.1	25.6	
	うち単独分	1,184,158	29,575	5.0	38,094	▲ 7.3	12.3
過去5年間平均	1,423,421	35,022	7.9	67,689	4.6	3.3	
	うち単独分	911,630	22,423	3.4	34,779	0.6	2.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


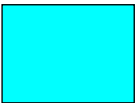

平成22年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.41	6.15	6.36	7.40	13.12
 実質収支額		6.98	4.88	5.28	6.42	5.29
 実質単年度収支		▲ 2.19	▲ 3.36	▲ 0.85	0.02	2.15

**分析欄**

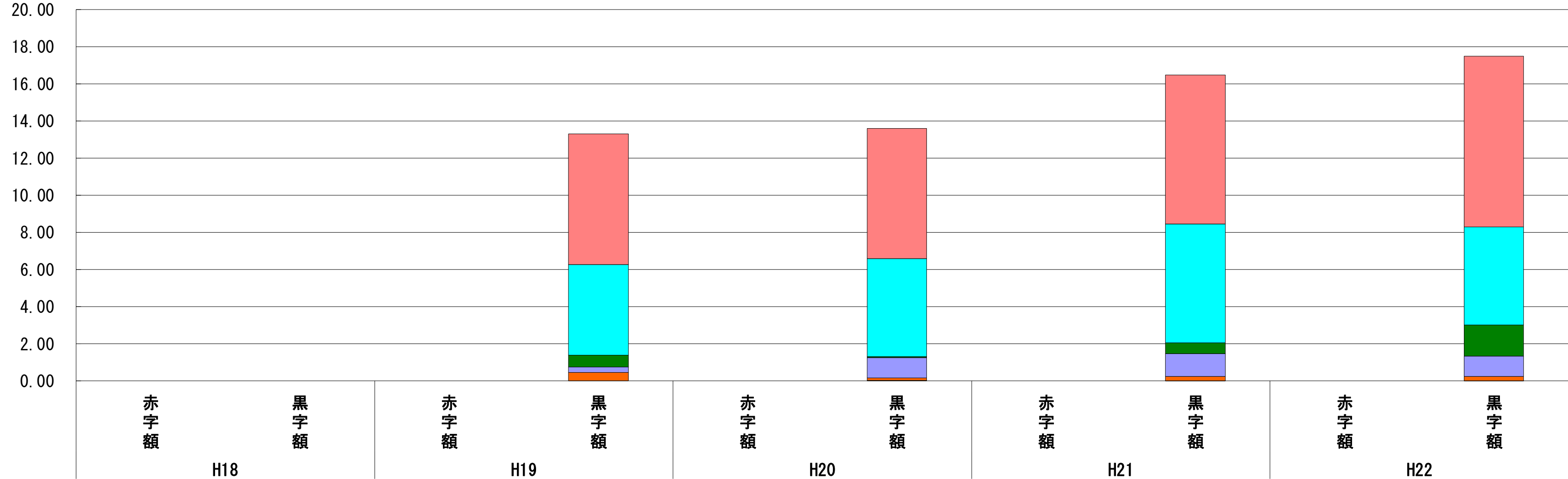
平成22年度の実質収支比率は5.29%で、前年度より1.13ポイント減少した。財政調整基金残高の標準財政規模比は増加傾向にあり、平成22年度は6億8百万円積み立てたことにより大幅に増加し、財政調整基金残高は平成22年度末で13億1千8百万円となった。実質収支額と財政調整基金残高の和の標準財政規模比は増加傾向で、平成22年度はそのうちの7割を財政調整基金残高が占めている。実質単年度収支は増加傾向にあり、今後もこの水準を維持できるよう努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	7.04	7.01	8.01	9.20
一般会計		-	4.88	5.28	6.42	5.29
国民健康保険特別会計		-	0.63	0.06	0.57	1.67
介護保険特別会計		-	0.31	1.10	1.22	1.11
老人保健特別会計		-	0.44	0.13	0.24	0.22
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が増加しているため標準財政規模は年々増加傾向にあることを考慮すると、各会計とも実質収支額は横ばいもしくは増加している。一般会計は、実質収支額5億円前後で推移しており、標準財政規模に対する比率も5%前後で推移している。病院事業会計は、比率は年々増加しているものの、毎年度一般会計からの基準外繰入金も計上している。また、国民健康保険特別会計についても比率は黒字で推移しているが、一般会計の負担が大きく増加している現状がある。今後も更なる各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に、財政健全化を進めていきたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

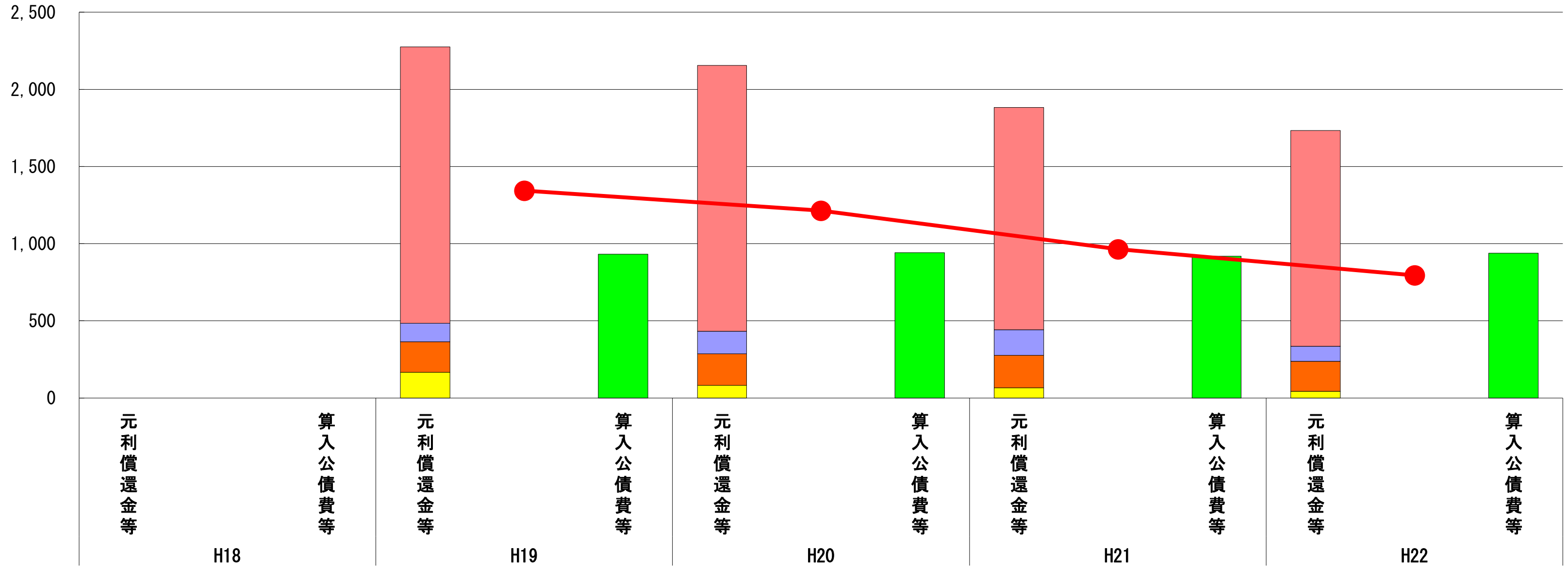


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,790	1,723	1,439	1,397	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	121	145	167	97	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	197	204	209	194	
	債務負担行為に基づく支出額	-	167	84	67	45	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	931	941	918	938	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,344	1,215	964	795	

### 分析欄

元利償還金等は年々減少しており、また算入公債費等は、交付税算入率の高い起債の償還が多いことから横ばいで推移しているため、実質公債費比率の分子は年々減少している。元利償還金については、図書館建設事業などの地域総合整備事業債の償還が終了したため、平成21年度に大きく減少した。また、準元利償還金について、病院事業債の繰入金は今後も償還が続くため大幅な減少は見込めないが、一部事務組合等の起こした地方債の償還や公債費に準ずる債務負担行為については年々減少している。今後も継続的に実質公債費比率の分子を抑制できるよう財政の健全化を進めていく。

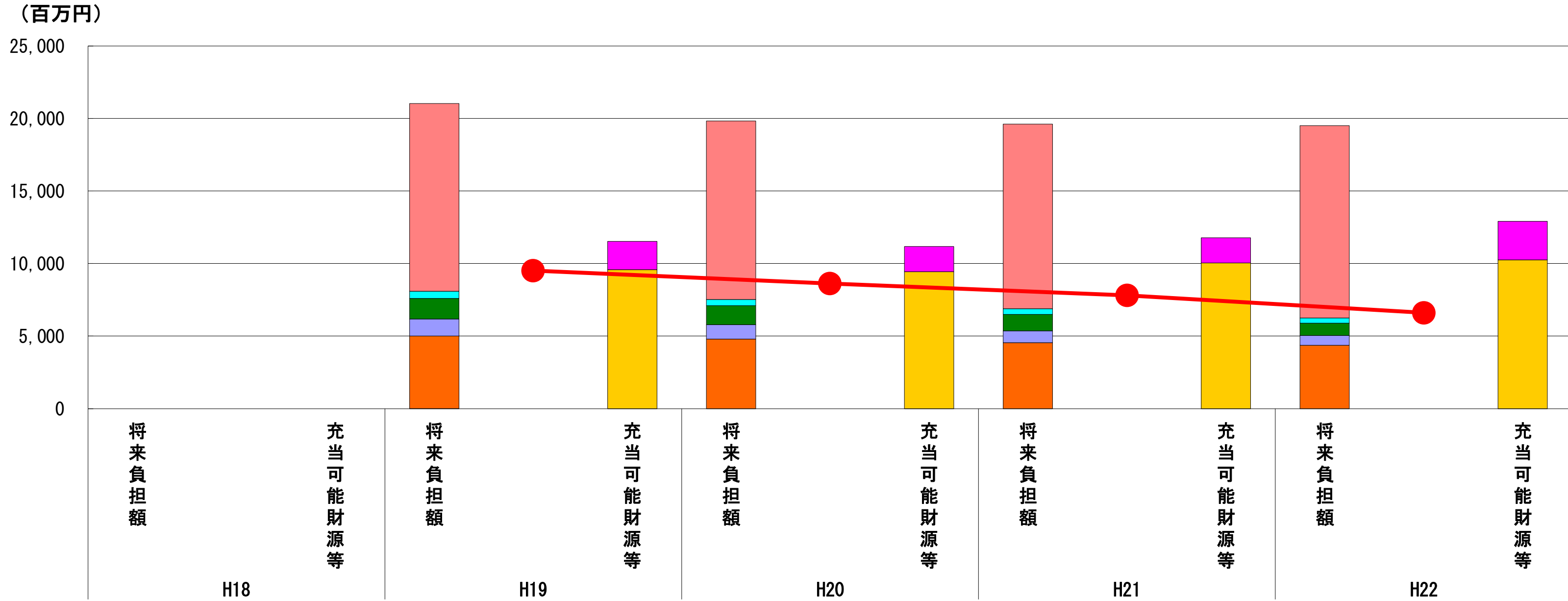
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県匝瑳市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,971	12,314	12,726	13,271	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	473	430	377	348	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,419	1,301	1,152	861	
	組合等負担等見込額	-	1,193	979	808	668	
	退職手当負担見込額	-	4,991	4,814	4,555	4,382	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	7	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,942	1,736	1,771	2,647	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,589	9,456	10,031	10,265	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,521	8,647	7,816	6,617	

**分析欄**  
 将来負担額は年々減少している一方、充当可能財源等は増加しているため、将来負担比率の分子は減少している。将来負担額中、大きな比率を占める地方債現在高については、合併特例債や臨時財政特例債の発行が続いているため、平成21年度以降増加している一方、公営企業債等繰入見込額が平成19年度と比べて平成22年度で558百万円減、組合等負担見込額が525百万円減、退職手当負担見込額が職員数の純減等により609百万円減と、いずれも減少している。充当可能財源等については、交付税算入率の高い起債を借入していること等から、基準財政需要額算入見込額は増加傾向にある。また、充当可能基金については、平成21年度まで減少していたが、平成22年度に財政調整基金を約6億円積立てたことから大幅に増加した。今後も継続的に将来負担比率の分子を抑制できるよう財政の健全化を進めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。